

ESG金融大国に向けて - 地域循環共生圏の創造 -

平成31年2月28日（木）

環境省 総合環境政策統括官
中井 徳太郎



未来のために、いま選ぼう。



持続可能な社会に向けた国際的な潮流

- 2015年9月 「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」採択
 - ※ 複数の課題の統合的解決を目指す**SDG s**を含む。
- 2015年12月 「**パリ協定**」採択
 - ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。
 - ※ 各国は、**削減目標**、**長期の戦略**、**適応計画**の策定などが求められる。

SDGsの17のゴール SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標



(資料：国連広報センター)

時代の
転換点

パリ協定の採択



パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理
(写真：首相官邸HPより)

新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換(パラダイムシフト)**していくことが必要。

持続可能な社会の実現に向けた ESG 金融の主流化

- 脱炭素社会、持続可能な社会への戦略的シフトこそ、我が国の競争力と「新たな成長」の源泉
- ESG金融へとシフトする金融のリーダーシップが求められている



PARIS2015
CONFÉRENCE DES NATIONS UNIES
SUR LES CHANGEMENTS CLIMATIQUES
COP21·CMP11
2°C目標

長期的視点の
ESG投資融資



ESG・SDGs
課題に取り組む
企業／事業

ESG
投資家
金融機関

ESG情報
開示と対話

ESG・SDGs課題
に取り組まない
企業／事業

投資家
金融機関



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING



ESG対話プラットフォーム



グリーンファンド
一般財団法人グリーンファンド・ファイナンス推進機構



環境省の
ESG金融
推進策

1

ESG投資融資の
加速化・普及の支援

2

ESG情報開示
の促進・基盤整備

3

企業行動や事業のシフトを
ESG金融を通じて促進

1 – 1. ESG投資の加速化に向けた取組【直接金融】

- 投資家による自律的な**ESG投資の実務、実践面の実力向上**を支援

1

「ESG投資の基礎的な考え方」の整備

(2017年1月取りまとめ)

2

環境情報を企業価値に活用するための考え方の整理

(2019年3月取りまとめ予定)

3

環境サステナブル企業評価の方法論の整理

(2019年3月取りまとめ予定)

4

ESG金融専門家カリキュラムの構築

(PRIアカデミー・JSIFと連携、2019年度予定)

1-2. ESG融資の普及に向けた取組【間接金融】

- 間接金融中心の我が国では**ESG融資**の拡大が重要
- 特に地域金融機関による**ESG地域金融**の普及を支援

一定の知見を整理

「事例からみる
ESG地域金融の
在り方」の整理

2019年3月取りまとめ予定

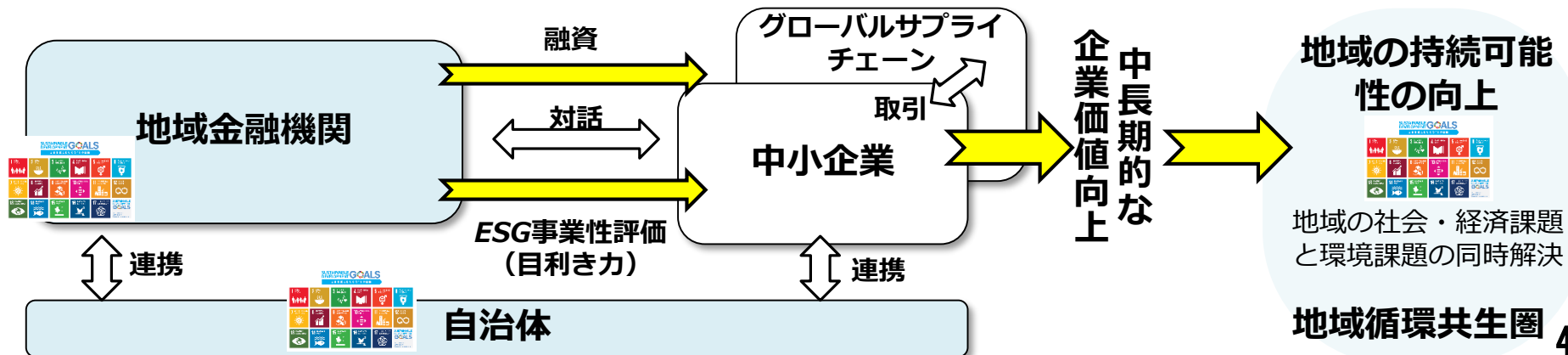
具体的な取組を支援

ESG事業性評価融資の支援事業

(ESG地域金融促進事業) 2019年度開始予定

地域のESG融資への利子補給事業

2019年度開始予定



2. ESG情報をめぐる充実した対話の促進

- 金融セクターと事業セクターの対話の基礎となるESG情報の開示の促進

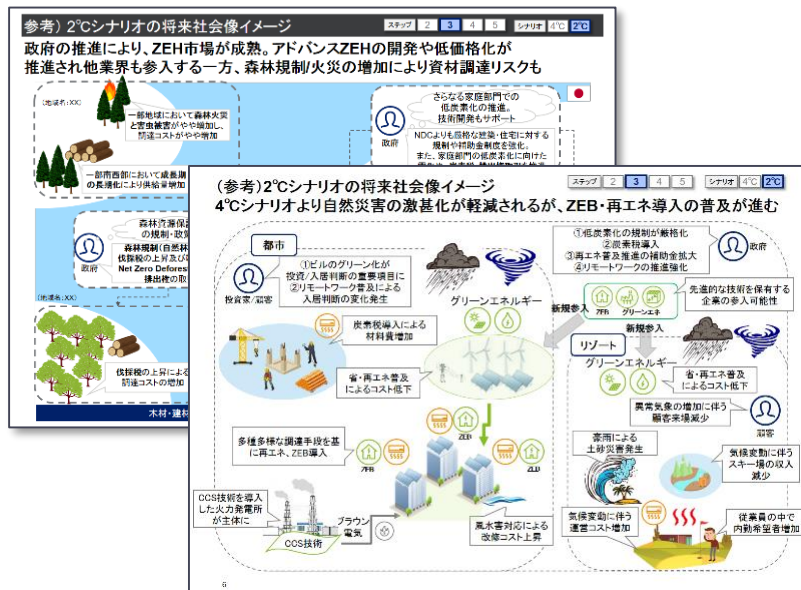
1 世界初のESG対話プラットフォームの整備



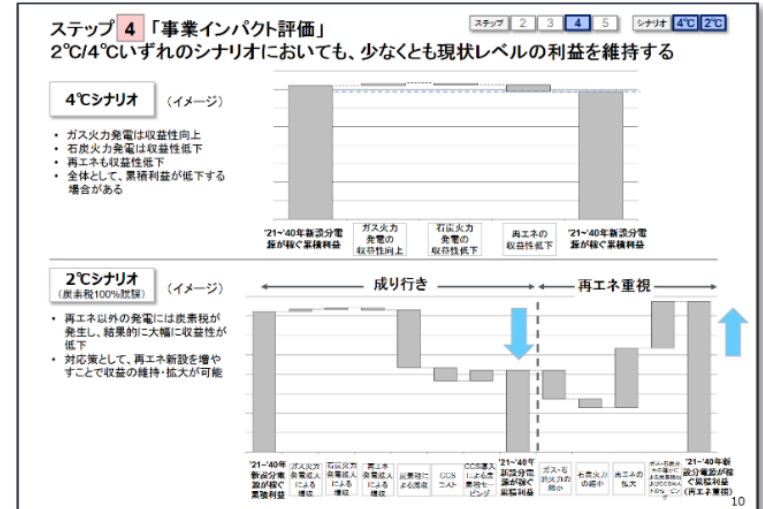
2 環境報告ガイドラインの改訂 (TCFD等も対応)

- 本年度からTCFDに対応したシナリオ分析の支援を開始。
- 実践事例を踏まえ、経営戦略立案に資するガイドを近日中に公表予定。

気候変動に関連するリスク・機会を分析



気候変動の事業へのインパクトを評価



事例掲載企業：伊藤忠商事・商船三井・日本航空・三菱自動車工業
住友林業・東急不動産ホールディングス

気候変動の経営に対する影響の大きさを認識し、社内議論を喚起！

3. ESG金融を通じた環境・社会に配慮した 企業行動・事業へのシフトを支援

グリーンファンド

地域低炭素投資促進ファンド事業



グリーンファンド
一般社団法人グリーンファイナンス推進機構

- 民間資金の呼び水として、地域活性化効果のある低炭素事業に出資
- 地域金融機関等と連携し、民間投資を一層拡大



秋田県木質バイオマス発電事業



北海道陸上風力発電事業

グリーンボンド

グリーンボンド発行促進体制整備支援事業



- グリーンボンドガイドライン整備
- グリーンボンドの発行に要する追加的コストの補助等



エコリース

- リース手法を用いた中小企業等の低炭素設備の導入支援



4. パリ協定の目標達成のための長期戦略の検討状況

◆ 長期戦略を2020年までに提出することが必要（2015年COP21決定）

- 2016年のG7伊勢志摩サミットにおいて、2020年の期限に十分先立っての策定にコミット。
（G7のうち、未提出国は日・伊の2カ国のみ）
- 「来年のG20議長国として、世界の脱炭素化を牽引していくとの決意の下、骨太な戦略をしっかりと創りあげてまいりたい」（2018年3月1日参・予算委 総理答弁）

◆ 2018年6月、以下のとおり総理指示等あり

- 「金融界、経済界、学界など各界の有識者にお集まりいただき、これまでの常識にとらわれない新たなビジョン策定のため、有識者会議を設置」（2018年6月4日 未来投資会議 総理発言）
- 「成長戦略として、パリ協定に基づき、温室効果ガスの低排出型の経済・社会の発展のための長期戦略を策定」（「未来投資戦略2018」2018年6月15日 閣議決定）

◆ 2018年8月よりパリ協定長期成長戦略懇談会において策定に向け議論中

懇談会メンバー

- | | |
|---------|-------------------------------|
| ・内山田 竹志 | トヨタ自動車 代表取締役会長 |
| ・枝廣 淳子 | 大学院大学至善館 教授、イーズ 代表取締役 |
| ・北岡 伸一 | 東京大学 名誉教授、JICA 理事長 【座長】 |
| ・進藤 孝生 | 新日鐵住金 代表取締役社長 |
| ・隅 修三 | 東京海上HD 取締役会長 |
| ・高村 ゆかり | 東京大学国際高等研究所サステイナビリティ学連携研究機構教授 |
| ・中西 宏明 | 日本経団連 会長 |
| ・水野 弘道 | 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) 理事兼CIO |
| ・森 雅志 | 富山市長 |
| ・安井 至 | 東京大学 名誉教授、元国際連合大学 副学長 |

開催実績

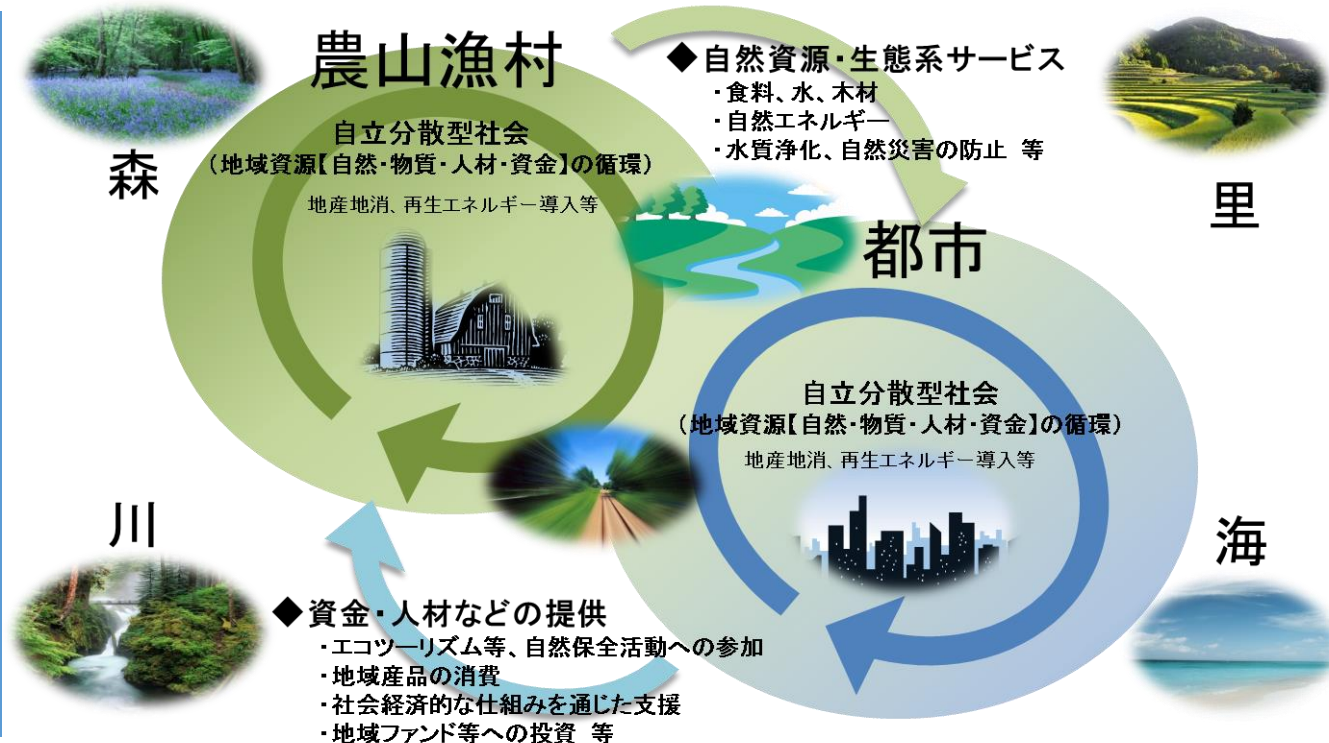
- 第1回（8月3日）
 - ・出席者：各委員、総理・官房長官・環境大臣等
 - ・議題：懇談会の運営等、委員からの発言
- 第2回（9月4日）
 - ・出席者：各委員、環境大臣、経産大臣、有識者等
 - ・議題：有識者ヒアリング（「イノベーション」）、意見交換
- 第3回（11月19日）
 - ・出席者：各委員、環境大臣、経産大臣、有識者等
 - ・議題：有識者ヒアリング（「グリーンファイナンス」、「グリーンビジネス・海外展開」、「地域」）、意見交換
- 第4回（12月21日）
 - ・出席者：各委員、官房長官、環境大臣、外務大臣、経産大臣等
 - ・議題：提言案取りまとめに向けたフリーディスカッション

5. 第五次環境基本計画の基本的方向性

目指すべき社会の姿

1. **「地域循環共生圏」**の創造。
※ 各地域がその特性を活かした強みを発揮
→ 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
→ 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**
2. **「世界の範となる日本」**の確立。
※ ① **公害を克服**してきた歴史
② 優れた**環境技術**
③ 「もったいない」など**循環**の精神や自然と**共生**する伝統を有する我が国だからこそできることがある。
3. これらを通じた、持続可能な循環共生型の社会（**「環境・生命文明社会」**）の実現。

地域循環共生圏



6. 地域循環共生圏（日本発の脱炭素化・SDGs構想）

「自立分散」 × 「相互連携」 × 「循環・共生」 = 活力あふれる「**地域循環共生圏**」 ⇒ 「**脱炭素化・SDGsの実現、そして世界へ**」
 「オーナーシップ」 「ネットワーク」 「サステナブル」 「人間の安全保障、次世代・女性のエンパワーメントを基礎に」

⇒ **新たな価値とビジネスで成長を牽引する地域の存立基盤**

人々が健康で生き活きと暮らし幸せを実感することで、地域が自立し誇りを持ちながらも、他の地域とも有機的につながることにより、国土の隅々まで豊かさが行きわたる。

「オーナーシップ」と「ネットワーク」
からなる生命系システム社会

